

## 「研究大学強化促進事業」令和3年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
名古屋大学	<p>○「Young Leaders Cultivation(YLC)」プログラムをはじめ、若手研究者育成の取組で成果を上げていることは評価できる。特に YLC プログラムでは、プログラム在籍者が計画人数に達していない現状を踏まえ、優秀な研究者の規模拡充や継続的な在籍を促すため、プログラム期間終了後にテニユアを付与する制度を整備する等、改善を図ったことは評価できる。今後、本プログラムの更なる成果を期待する。</p> <p>○コロナ禍を踏まえた取組として、技術紹介セミナーや JETRO 展示会等各種イベントのオンライン化を図り、それらの情報発信に大きく貢献したことは評価できる。</p>

## 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	杉山 直

令和2年度(2020年度)フォローアップ結果
<p>○Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムなどの独自の若手研究者育成プログラムや関連する研究者を集約した組織体制作りを進めてきたことが、論文数の増加に反映されており評価される。</p> <p>○将来構想「若手研究者の育成とダイバーシティの拡大」の実現に向けて、女性教員比率の目標達成を目指して、引き続き期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】
<p>① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況</p> <p>IR戦略室に配置した研究力の調査・分析を担当するURAを、研究推進に係る戦略及び具体的方策に関する審議及び検討を行う部会メンバーに加えたことにより、彼らが現状の分析・評価を行い、執行部に対し戦略を提案するにあたり、より効果的な体制を構築した。更なる体制強化として、本学の医学及びライフサイエンス分野、特に医学系研究科・附属病院のある鶴舞キャンパスの学術研究活動及び産学官連携活動を支援するため、メディカルイノベーション推進室を設置し、URAを配置した。これらにより、取組み状況を把握する指標として設定した論文の国際共著率の目標値を、次世代のWPIを目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進していく。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等を目標値に基づき継続支援し、毎年度の評価や中間評価等のフォローアップ実施により、拠点形成に向けた活動を推進している。最先端国際研究ユニット数は、成果目標「2019年度6ユニット程度」を達成している。設置期間が終了するユニットについても、最終評価に基づき活動継続を認め、支援を開始した。計7ユニットのうち1ユニットは、令和3年度世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）公募に東海国立大学機構としての申請の中核となるなど、多層構造による組織的な支援が効果を上げている。引き続き、世界最先端研究拠点へのステップアップを支援することにより、事業期間内に世界的な研究拠点の形成を達成することを目指す。</p> <p>○学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的に行い、国際的研究拠点としての発展を推進するため、これまでの5グループ・1部門体制を5部門体制（企画・プロジェクト推進、産学協創・国際戦略、人材育成・情報発信、知財・技術移転、学術・連携リスクマネジメント）に再編強化したことに加え、本学の医学及びライフサイエンス分野、特に医学系研究科・附属病院のある鶴舞キャンパスの学術研究活動及び産学官連携活動を支援する拠点として、メディカルイノベーション推進室を設置、URAを配置し、学術研究・産学官連携推進本部とも連携して、各種施策の企画・実施を行うことで更なる支援強化を図っている。</p>

○第4期中期計画においても、「戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を特定し、世界最高水準の研究拠点を構築、運用する。」「世界最先端研究拠点へとつながる萌芽的研究グループの構築、若手トップレベル人材育成などを通じて、次世代の世界トップレベル研究を育てる。」と定め、多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けた各ステージ（StageⅠ：若手研究者支援、StageⅡ：次世代研究拠点形成、StageⅢ：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を引き続き実施、さらに強化する。

#### 将来構想2【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】

##### ① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

令和元年10月に策定した「女性教員増員策」を実施、部局の規模等に応じた目標値を設定し、達成状況に応じて、令和元年度に運用を開始した人事・給与システム「ポイント制」を活用したインセンティブを付与する等により、女性教員の積極的な採用を促進し、女性教員比率の引き上げに成功した（令和元年5月17.4%、令和3年5月18.7%）。令和2年度には、各部局の進捗状況のヒアリング、今後の女性教員増員策に関する意見聴取を行い、女性教員増加のための目標を学内で共有している。

引き続き、取組み状況を把握する指標として設定した、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を、若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理することにより、若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大を着実に推進する。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

○国際若手招聘研究ユニットは、新規公募を行ったものの採択に至るユニットがなく、採択数は計5ユニットに留まった。外国人教員の定着を果たしたユニットもあり、一定の効果は見られるものの、コロナ禍の終息が見通せないこともあり、いったんこのプログラムについては募集を休止し、より高い効果がみられる若手プログラム「若手新分野創成研究ユニット」に組織的な支援を集中させる。

○若手新分野創成研究ユニットは、設置期間が終了したユニットのうち研究実績等が評価されたユニットをさらなる飛躍を期待して継続支援する「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」を含め、成果目標「2020年度8ユニット程度」に対し9ユニットと目標を達成、各ユニットとも着実に活動成果（創発的研究支援事業等外部資金獲得、各種学術賞受賞等）を上げている。「若手新分野創成研究ユニット・フロンティア」のうち設置期間が終了するユニットについても最終評価に基づき更なる活動継続を認め、支援を開始した。引き続き、毎年度の評価や最終評価等のフォローアップ実施により、異分野若手研究者によるユニット構築、新分野開拓等を更に推進し、次世代トップレベル研究者を育成していく。

○YLCの成果（国内外でのテニユアポスト獲得等）を踏まえ、毎年度8名程度の支援規模（外国人枠・女性枠を含む）を拡充することを計画している。実際、YLCに採択された優秀な研究者は5年を待たず他のポストを獲得し転籍することが頻出しており、在籍人数として計画の40名より少ない30名程度で推移している。規模の拡充（令和2年度は9名採用）とともに、継続した在籍を促すため、平成30年度に、YLC教員として採用後、厳正な審査に合格した者に5年の任期満了後、テニユアを付与する制度を整え、令和元年度から運用を開始した。令和3年度公募からは、公募動画をwebサイト上で公開し、応募者の増員を図っている。引き続き、これらの制度改革と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進していく。

#### 将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

##### ① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した国際会議開催数等の目標値を進捗管理するとともに、グループ再編により強化したURAが国際戦略を執行部へ適切に提案できる体制を活かし、国際ネットワークの構築・環境整備をより着実に推進する。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

○各種大学ランキングにおける Reputatation の重要度を考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進してきた。なお、令和2年度は、コロナ禍により、多くの国際会議が延期や中止となったため、国際会議開催数や外国人参加者数は例年を大きく下回る実績となった。学内で開催する国際会議に対して外国人研究者の招聘（講演、打合せ等）のための国際会議助成金も12件を採択していたが、8件が延期または中止となった。当面の間、国際イベントの現地開催は見込まれないため、新たにオンライン開催またはハイブリッド開催を支援対象とし、本学の国際的な知名度向上へつなげることにした。また、URAによるアウトリーチ支援及び研究成果の情報発信支援においても、コロナ禍の現状を踏まえオンラインを活用し、例えば令和2年度に開始したオンラインコンテンツ「名大フロントライン」において、英語字幕付の約5分動画やオンラインイベントの録画をyoutubeチャンネルに掲載した。さらに、令和3年度からは週1回のPodcastによる最新研究成果紹介も開始し、研究情報発信を継続していく。

○事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修は、コロナ禍により中止となっている。

○「産学協創・国際戦略部門」の「国際戦略ユニット」等、学術研究・産学官連携推進本部において、基礎研究から産学官連携に至る一貫した支援を包括的にマネジメントし、国際的研究拠点としての発展を推進するため再編強化した体制を活かし、世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を更に推進する。コロナ禍の現状を踏まえオンラインによる技術紹介セミナー「Nu Tech Roundtable」を令和2年度より現在まで2回開催し、その成果として産学連携を見据えた企業面談を2件実現している。また、JETRO Chicago とのネットワークによりオンライン展示会「Bio Digital 2021」への名大発スタートアップの参加、技術シーズの海外展開を支援した。さらに、シンガポール国立大学の交流イベント「InnovFest2021」において愛知県と連携したセッションに登壇し、東南アジアとの連携に向けた情報発信を行った。今後も、ノースカロライナ州立大学等の他の連携大学や公的機関とのネットワークの活用により学術、産学官連携に向けた更なる国際展開の推進を図っていく。

## 将来構想4【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

### ① 令和2年度(2020年度)フォローアップ結果への対応状況

取組み状況を把握する指標として設定した産学官連携等収入の目標値、URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のため設定したURAの無期雇用化の目標値を進捗管理し、将来構想1～4の活動支援を着実に推進する。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。令和2年度における無期雇用のURA数は19名であり、着実に目標値を達成している。

○URA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化を図るため、学術研究・産学官連携推進本部の体制見直し・グループ再編を適宜行っている。その中で、イノベーション創出のため重要かつ急務の取組であるスタートアップ支援及び関連活動の専従部門として、令和3年度にスタートアップ推進室を設置した。また、イノベーション戦略室は、室長に学術研究・産学官連携推進本部長（産学連携担当副総長）が就任し、地域イノベーション創出のため必要な人的ネットワークやスキルを有する人材採用、担当URA配置など体制の強化を図った。このことにより、共創の場形成支援プログラム参画、東海地域のバイオコミュニティにおけるプラットフォーム構築、学生ベンチャー育成および活動支援など、総長直下の組織としてイノベーション創出に関して、広範囲かつ多様な取り組みを進めることが可能となっている。スタートアップ推進室、イノベーション戦略室等の横連携を強化し、大学全体が一体的に取り組むことにより、本格的産学官連携の推進を図る。

### ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

ロジックツリー・ロードマップを執行部で共有、また、スーパーグローバル大学創成支援事業やIRの担当部署等実働部隊でも互いのロジックツリーを共有し、利活用を図っている。

### 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業による取組を内政化し、多層的・組織的な支援の継続により、世界屈指の研究成果を生み出す研究大学という目標を確実に実現するため、総長裁量経費を4千万円～7千万円規模で投入。
- ・IR担当のURAにより、学術研究・産学官連携推進本部にて運用していた研究支援データベースシステムを、学内の教育・研究等に関する情報を可視化した全学向けのIRシステムとして拡張し、システムの本格運用を開始した。
- ・URAが学内外からアクセスできるオンライン上の情報共有の場を構築、運用を開始した。今後、研究大学コンソーシアムにおいて実施するDXプラットフォームとのデータ連携の検討を進める。
- ・本学では、URAを大学教員や事務（技術）職員とは別の「第3の職種」として明確に位置付け、制度化しているところ、令和2年度に、定年年齢後も、退職時の職階に合わせて引き続き雇用することを可能とする再雇用制度を制定し、運用している。
- ・学術研究・産学連携推進本部において、学内に研究支援・産学連携支援に関する情報を提供する「名大URA通信」の発行を令和2年度に開始し、URAの活動の見える化を進め、より効果的な支援の提供を図っている。
- ・学術研究・産学官連携推進本部国際戦略ユニットでは、コロナ禍の現状を踏まえオンラインによる技術紹介セミナー「Nu Tech Roundtable」を令和2年度より現在まで2回開催し、その成果として産学連携を見据えた企業面談を2件実現している。また、JETRO Chicagoとのネットワークによりオンライン展示会「Bio Digital 2021」への名大発スタートアップの参加、技術シーズの海外展開を支援した。さらに、シンガポール国立大学の交流イベント「InnovFest2021」において愛知県と連携したセッションに登壇し、東南アジアとの連携に向けた情報発信を行った。
- ・学術研究・産学官連携推進本部メディカルイノベーション推進室では、第1回名古屋大学100人論文において、コロナ禍の現状を踏まえ、参加登録、研究の紹介・閲覧、コメント投稿、登録者への直接コンタクトのリクエストがすべてオンラインで可能なシステムを構築し実施した。研究紹介者は74名、コメント投稿者は91名、コメント数は延べ219件、直接コンタクトのリクエストは14件であった。
- ・学術研究・産学官連携推進本部人材育成ユニットでは、コロナ禍の現状を踏まえ、若手研究者育成セミナー（科研費攻略、SNSの使い方、キャリア等）をオンラインで実施した。令和2年度は、10回開催し、述べ830名が参加した。また、コロナ禍の現状を踏まえ、アントレプレナーシップ教育およびイノベーションに関連する情報発信として、月2回のウェビナー「Tongali イノベーターズチャンネル」を開始。10回で累計視聴者は500人以上に上る。さらに、米ノースカロライナ、シンガポール等の大学とオンラインでつなぎ、海外研修に代わるオンライン研修やワークショップを開催した。
- ・学術研究・産学官連携推進本部情報発信ユニットでは、コロナ禍の現状を踏まえ、アウトリーチ支援及び研究成果の情報発信支援においてオンラインを活用し、令和2年度に開始したオンラインコンテンツ「名大フロントライン」では、英語字幕付の約5分動画やオンラインイベントの録画をyoutubeチャンネル

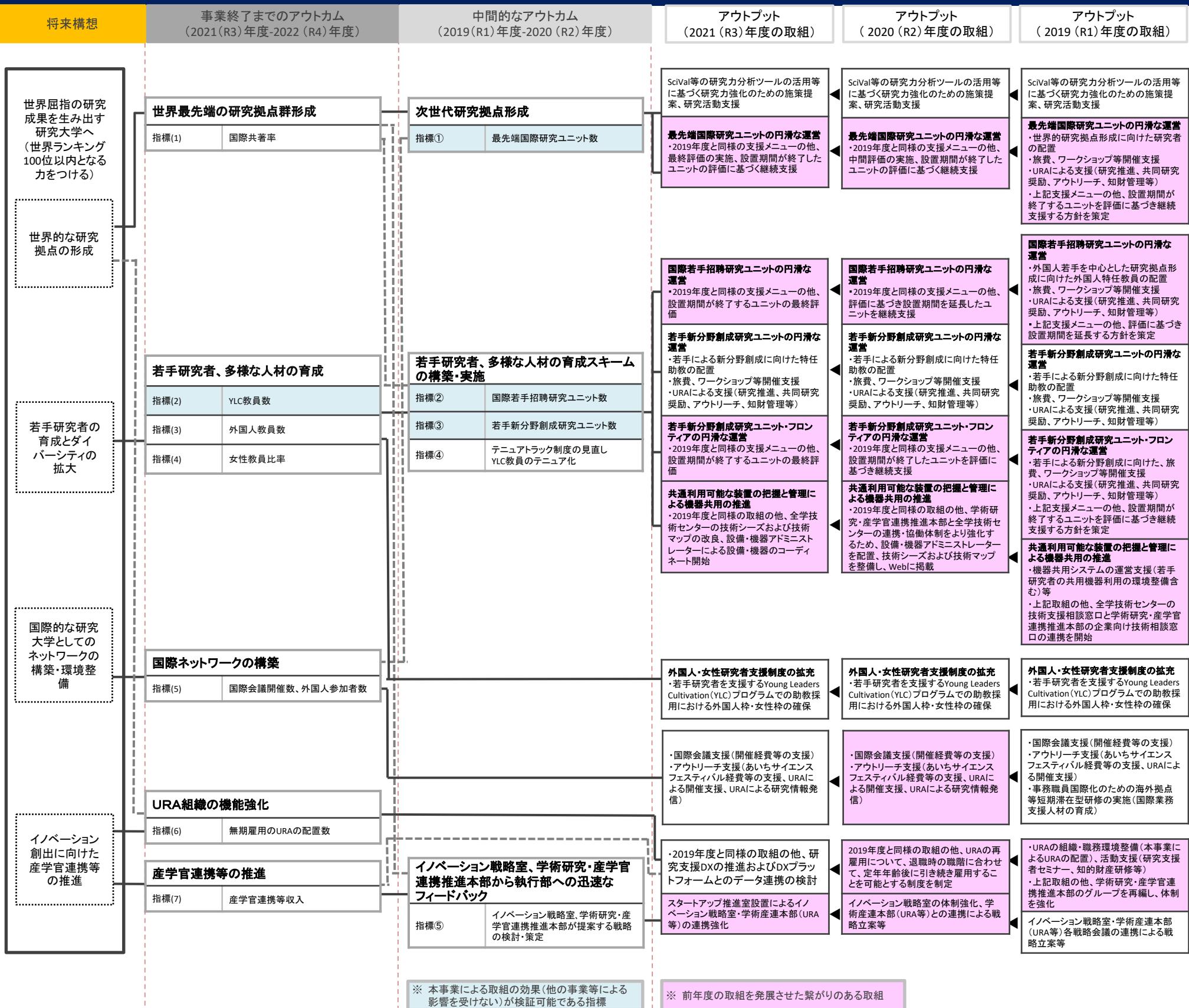
ルに掲載している。また、令和3年度からは週1回のPodcastによる最新研究成果紹介も開始し、研究情報発信を継続していく。

- ・学術研究・産学官連携推進本部リスクマネジメント部門では、研究インテグリティ確保のため、組織として対応できる仕組みを構築し、教員等が行う外部との取引に関する情報と、これに関する全学の事務部門が保有する情報を収集・一元管理し、様々な切り口から全体を俯瞰して適切なマネジメントを実施することを目指している。これに関し議論を深めるため、オンライン開催された産学連携学会やRA協議会において、セッションオーガナイザーを担当、講演を行い、全国へ情報発信を行った。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus				WoS			
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2016-2020 平均
国際共著論文率	29.8%	30.7%	31.5%	32.1%	—	—	—	—
産学共著論文率	5.5%	5.4%	5.7%	6.7%	—	—	—	—
Top10%論文率	11.7%	11.9%	11.5%	10.9%	—	—	—	—

# 名古屋大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】



※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

# 名古屋大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## 事業実施計画

年度			2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ（世界ランキング100位以内となる力をつける）	世界的な研究拠点の形成	世界最先端の研究拠点群形成	SciVal 等の研究力分析ツールの活用等に基づく研究力強化のための施策提案、研究活動支援  最先端国際研究ユニットの円滑な運営 ・世界的研究拠点形成に向けた研究者の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URA による支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） ・2018 年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、中間評価の実施、設置期間が終了したユニットの評価に基づく継続支援 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、最終評価の実施、設置期間が終了したユニットの評価に基づく継続支援					
		指標①最先端国際研究ユニット数	/	6 ユニット程度	/	/	/	/
	指標(1) 国際共著率	/	/	/	/	36%	/	/
若手研究者の育成とダイバーシティの拡大	若手研究者、多様な人材の育成	若手研究者、多様な人材の育成スキームの構築・実施	国際若手招聘研究ユニットの円滑な運営 ・外国人若手を中心とした研究拠点形成に向けた外国人特任教員の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URA による支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） ・2018 年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長する方針を策定 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、評価に基づき設置期間を延長したユニットを継続支援 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットの最終評価					
			若手新分野創成研究ユニットの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた特任助教の配置 ・旅費、ワークショップ等開催支援 ・URA による支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等）					
			若手新分野創成研究ユニット・フロンティアの円滑な運営 ・若手による新分野創成に向けた、旅費、ワークショップ等開催支援 ・URA による支援（研究推進、共同研究奨励、アウトリーチ、知財管理等） ・2018 年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットを評価に基づき継続支援する方針を策定 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了したユニットを評価に基づき継続支援 ・2018 年度と同様の支援メニューの他、設置期間が終了するユニットの最終評価					
			共通利用可能な装置の把握と管理による機器共用の推進 ・機器共用システムの運営支援（若手研究者の共用機器利用の環境整備含む）等 ・2018 年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術支援相談窓口と学術研究・産学官連携推進本部の企業向け技術相談窓口の連携を開始 ・2018 年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部と全学技術センターの連携・協働体制をより強化するため、設備・機器アドミニストレーターを配置 ・2018 年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術シーズおよび技術マップの改良、設備・機器アドミニストレーターによる設備・機器のコーディネート開始					
			・2018 年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術シーズおよび技術マップの改良、設備・機器アドミニストレーターによる設備・機器のコーディネート開始					
			・2018 年度と同様の取組の他、全学技術センターの技術シーズおよび技術マップの改良、設備・機器アドミニストレーターによる設備・機器のコーディネート開始					

		指標②国際若手招聘研究ユニット数			6ユニット程度			
		指標③若手新分野創成研究ユニット数			8ユニット程度			
		指標④テニュアトラック制度の見直し YLC教員のテニュアトラック化		運用開始				
		外国人・女性研究者支援制度の拡充 ・若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムでの助教採用における外国人枠・女性枠の確保						
		指標(2) YLC教員数					40名程度を確保	
		指標(3) 外国人教員数					150名	
		指標(4) 女性教員比率					20%	
国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備	国際ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議支援（開催経費等の支援）</li> <li>アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援）</li> <li>事務職員国際化のための海外拠点等短期滞在型研修の実施（国際業務支援人材の育成）</li> </ul>						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議支援（開催経費等の支援）</li> <li>アウトリーチ支援（あいちサイエンスフェスティバル経費等の支援、URAによる開催支援、URAによる研究情報発信）</li> </ul>						
		指標(5) 国際会議開催数、外国人参加者数					120回程度 4000人程度	
イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進	URA組織の機能強化	URAの組織・職務環境整備（本事業によるURAの配置）、活動支援（研究支援者セミナー、知的財産研修等） 2018年度と同様の取組の他、学術研究・産学官連携推進本部のグループを再編し、体制を強化 2018年度と同様の取組の他、URAの再雇用について、退職時の職階に合わせて、定年年齢後に引き続き雇用することを可能とする制度を制定 ・2018年度と同様の取組の他、研究支援DXの推進およびDXプラットフォームとのデータ連携の検討						
		指標(6) 無期雇用のURAの配置数 30名程度の範囲内で段階的に無期雇用化を推進						
産学官連携等の推進	イノベーション戦略室会議・学術研究・産学官連携推進本部から執行部への迅速なフィードバック	イノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）各戦略会議の連携による戦略立案等 イノベーション戦略室の体制強化、学術産連本部（URA等）との連携による戦略立案等 スタートアップ推進室設置によるイノベーション戦略室・学術産連本部（URA等）の連携強化						
		指標⑤イノベーション戦略室、学術研究・産学官連携推進本部が提案する戦略の検討・策定 学術研究・産学官連携の各種戦略の検討・策定						
		指標(7) 産学官連携等収入					269億円	